

V. 財産の状況

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度 (2023年3月31日現在) 金 額	2023年度 (2024年3月31日現在) 金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		17,032	25,293
現 金		0	0
預 貯 金		17,032	25,293
有 価 証 券		50,419	40,125
地 方 債		7,156	7,106
社 債		24,099	22,438
株 式		38	40
外 国 証 券		6,796	1,961
そ の 他 の 証 券		12,328	8,577
有 形 固 定 資 産		351	324
建 物		95	80
リ ー ス 資 産		189	190
その他の有形固定資産		67	53
無 形 固 定 資 産		7,594	9,271
ソ フ ト ウ ェ ア		5,573	5,563
ソフトウェア仮勘定		2,018	3,704
その他の無形固定資産		2	2
そ の 他 資 産		6,853	10,500
未 収 保 険 料		1,943	2,721
代 理 店 貸		125	130
共 同 保 険 貸		13	10
再 保 険 貸		87	182
外 国 再 保 険 貸		10	18
未 収 金		1,076	3,749
未 収 収 益		54	45
預 託 金		495	499
仮 払 金		3,046	3,142
繰 延 税 金 資 産		1,862	2,650
貸 倒 引 当 金		△ 2	△ 2
資 産 の 部 合 計		84,112	88,162

(単位：百万円)

科 目 \ 年 度	2022年度 (2023年3月31日現在) 金 額	2023年度 (2024年3月31日現在) 金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	62,687	66,559
支 払 備 金	25,005	27,523
責 任 準 備 金	37,682	39,036
そ の 他 負 債	5,641	6,098
共 同 保 険 借	36	34
再 保 険 借	209	174
外 国 再 保 険 借	64	56
未 払 法 人 税 等	198	215
預 り 金	37	37
未 払 金	1,853	1,512
仮 受 金	3,040	3,856
リ ー ス 債 務	200	209
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15	14
賞 与 引 当 金	395	417
役 員 賞 与 引 当 金	17	20
価 格 変 動 準 備 金	107	9
負 債 の 部 合 計	68,865	73,120
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	32,260	32,260
資 本 剰 余 金	40,692	40,692
資 本 準 備 金	30,497	30,497
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,194	10,194
利 益 剰 余 金	△ 56,242	△ 57,358
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 56,242	△ 57,358
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 56,242	△ 57,358
株 主 資 本 合 計	16,709	15,593
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,462	△ 552
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,462	△ 552
純 資 産 の 部 合 計	15,247	15,041
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	84,112	88,162

2023 年度貸借対照表の注記事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (2) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法によっております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
4. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（主に5年～10年）に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者等に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
 また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程による支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
11. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
12. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産中の仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。
13. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
 - (1) 支払備金
 - ①当事業年度の計算書類に計上した金額
 支払備金 27,523 百万円
 - ②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
 保険業法第117条、同法施行規則第72条および第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき、支払備金を積み立てております。
 - ア 算出方法
 普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金（以下「IBNR 備金」という。）については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険

契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別に IBNR 備金を見積もっております。

イ 翌事業年度の計算書類に与える影響

法令等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR 備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 2,650 百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

ア 算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

イ 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

14. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は「運用資産の流動性と安全性に留意しつつ、安定的な収益の確保を図る」ことを基本方針として、リスク管理に留意した資産運用を行っております。運用の中心となる円建債券への投資に加え、株式等への投資を行うなどのリスク分散を図り、中長期的な収益確保を目指しております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有している円建債券は全て固定金利資産であり、金利が上昇した場合には資産価値が減少するリスクに晒されるほか、株式等についても相場変動による価格変動リスクや外貨建資産の保有による為替変動リスクに晒されております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク（流動性リスク）に晒されております。

また、当社が保有している有価証券は、発行体の信用力の低下や破綻による価値の減少、あるいは利息や元本の回収不能に陥る等の信用リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社は、企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営（ERM）の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

SOMPO ホールディングス株式会社が定める「SOMPO グループ ERM 基本方針」をふまえた規程を制定しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、経営会議の下にその諮問機関として ERM・コンプライアンス委員会を設置しております。また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署を設置しております。

当社は、損害保険ジャパン株式会社の資産運用リスクモデルにより、定期的に資産運用リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、与信供与先を一定以上の信用格付けを有する対象に限定するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含

まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。現金及び預貯金は、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	40,123	40,123	—
その他有価証券	40,123	40,123	—
資 産 計	40,123	40,123	—

その他有価証券の当事業年度中の売却額は 6,953 百万円であり、売却益の合計額は 791 百万円、売却損の合計額は 703 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		貸借対照表 計上額	取得 原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公社債	1,201	1,199	2
	株式	39	13	26
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,240	1,212	28
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公社債	28,343	28,559	△ 216
	株式	—	—	—
	外国証券	1,961	2,308	△ 346
	その他	8,577	8,674	△ 96
	小計	38,882	39,542	△ 659
合計		40,123	40,755	△ 631

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、株式 1 百万円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	39	29,644	10,439	40,123
その他有価証券	39	29,644	10,439	40,123
資 産 計	39	29,644	10,439	40,123

(注1) 有価証券の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価格等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しております。

私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要な場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類することとしております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

①期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	有価証券
	その他有価証券
期首残高	15,506
損益に計上	△ 661
その他有価証券評価差額金に計上	830
購入、売却、発行および決済	△ 5,236
期末残高	10,439

②時価の評価プロセスの説明

金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、当社が定める基本的方針に従って算定および検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は 662 百万円であります。

16. 関係会社に対する金銭債権の総額は 55 百万円、金銭債務の総額は 174 百万円であります。

17. 繰延税金資産の総額は 2,651 百万円、繰延税金負債の総額は 0 百万円であります。

なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	6,916	百万円
責任準備金	1,641	百万円
支払備金	858	百万円
その他	437	百万円
繰延税金資産小計	9,855	百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 6,916	百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 286	百万円
評価性引当額小計	△ 7,203	百万円
繰延税金資産合計	2,651	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 0	百万円
繰延税金負債合計	△ 0	百万円
繰延税金資産の純額	2,650	百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	1,475	1,629	1,446	—	1,217	1,149	6,916
評価性引当額	△ 1,475	△ 1,629	△ 1,446	—	△ 1,217	△ 1,149	△ 6,916
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(注2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(注3) 当社は、翌事業年度から SOMPO ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度へ加入するため、当事業年度から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税に係る税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

18. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金 (出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	28,230	百万円
同上にかかる出再支払備金	890	百万円
差引 (イ)	27,340	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金 (口)	183	百万円
計 (イ+口)	27,523	百万円

19. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	33,139	百万円
同上にかかる出再責任準備金	236	百万円
差引 (イ)	32,903	百万円
その他の責任準備金 (口)	6,133	百万円
計 (イ+口)	39,036	百万円

20. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の子会社	SOMPO システムズ 株式会社	なし	ソフトウェア 開発の 業務委託	ソフトウェア 開発の 業務委託	3,003	未払金	239

(注1) 取引金額および期末残高は消費税を含んでおります。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえで決定しております。

21. 1株当たりの純資産額は 1,127円 06銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額 15,041百万円から控除する金額はありません。

また、普通株式の期末株式数は 13,345千株であります。

22. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 2022年度 (2022年4月1日～2023年3月31日) 金 額	2023年度 (2023年4月1日～2024年3月31日) 金 額
経 常 収 益	65,192	70,277
保 険 引 受 収 益	64,503	69,324
正 味 収 入 保 険 料	64,446	69,256
積 立 保 険 料 等 運 用 益	56	67
為 替 差 益	0	0
資 産 運 用 収 益	624	942
利 息 及 び 配 当 金 収 入	341	218
有 価 証 券 売 却 益	340	791
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 56	△ 67
そ の 他 経 常 収 益	64	10
経 常 費 用	66,067	71,955
保 険 引 受 費 用	49,520	55,542
正 味 支 払 保 険 金	38,536	45,631
損 害 調 査 費	4,415	4,682
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	1,255	1,349
支 払 備 金 繰 入 額	2,890	2,518
責 任 準 備 金 繰 入 額	2,415	1,354
そ の 他 保 険 引 受 費 用	7	6
資 産 運 用 費 用	337	1,365
有 価 証 券 売 却 損	336	703
有 価 証 券 評 価 損	1	—
有 価 証 券 償 還 損	—	0
そ の 他 運 用 費 用	—	661
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	16,096	15,032
そ の 他 経 常 費 用	112	15
支 払 利 息	4	5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	0
そ の 他 の 経 常 費 用	105	10
経 常 損 失	875	1,678

科 目 \ 年 度	2022年度 (2022年4月1日～2023年3月31日) 金 額	2023年度 (2023年4月1日～2024年3月31日) 金 額
特 別 利 益	—	97
価格変動準備金戻入額	—	97
特 別 損 失	24	186
固定資産処分損	0	38
減 損 損 失	4	—
価格変動準備金繰入額	19	—
そ の 他 特 別 損 失	—	147
税引前当期純損失	899	1,767
法人税及び住民税	15	15
法人税等調整額	6	△ 667
法人税等合計	22	△ 651
当 期 純 損 失	921	1,116

2023 年度損益計算書の注記事項

1. 関係会社との取引による収益の総額は 0 百万円、費用の総額は 2,045 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	71,635	百万円
支払再保険料	2,378	百万円
差引	69,256	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	46,106	百万円
回収再保険金	474	百万円
差引	45,631	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,679	百万円
出再保険手数料	330	百万円
差引	1,349	百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く）	2,668	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	140	百万円
差引（イ）	2,528	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（口）	△ 10	百万円
計（イ+口）	2,518	百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,305	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	43	百万円
差引（イ）	1,262	百万円
その他の責任準備金繰入額（口）	91	百万円
計（イ+口）	1,354	百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	218	百万円
その他利息・配当金	0	百万円
計	218	百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は確定拠出年金の拠出額 190百万円であります。

4. その他特別損失は、商号変更に係る費用 147百万円であります。

5. 1株当たりの当期純損失の額は 83円 62銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は 1,116百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。

また、普通株式の期中平均株式数は 13,345千株であります。

潜在株式調整後 1株当たりの当期純損失の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月1日~2023年3月31日) 金 額	2023年度 (2023年4月1日~2024年3月31日) 金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失(△)		△ 899	△ 1,767
減価償却費		1,730	2,106
減損損失		4	—
支払備金の増減額(△は減少)		2,890	2,518
責任準備金の増減額(△は減少)		2,415	1,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)		2	0
その他引当金の増減額(△は減少)		△ 7	24
価格変動準備金の増減額(△は減少)		19	△ 97
利息及び配当金収入		△ 341	△ 218
有価証券関係損益(△は益)		△ 2	573
支払利息		4	5
有形固定資産関係損益(△は益)		0	1
無形固定資産関係損益(△は益)		—	37
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 899	△ 808
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		196	647
その他		5	10
小 計		5,119	4,387
利息及び配当金の受取額		348	248
利息の支払額		△ 4	△ 5
法人税等の支払額		△ 249	△ 7
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,213	4,622
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 8,416	△ 2,800
有価証券の売却・償還による収入		3,002	7,056
その他		—	3,386
資産運用活動計		△ 5,413	7,642
営業活動及び資産運用活動計		△ 200	12,264
有形固定資産の取得による支出		△ 25	△ 7
無形固定資産の取得による支出		△ 3,391	△ 3,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,831	3,741
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 107	△ 103
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 107	△ 103
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 3,725	8,260
VI. 現金及び現金同等物期首残高		20,757	17,032
VII. 現金及び現金同等物期末残高		17,032	25,293

2023年度キャッシュ・フロー計算書の注記事項

- 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預貯金の金額であります。
- 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 貸借対照表（主要項目）の推移

(単位：百万円)

年 度		2021年度	2022年度	2023年度
科 目		金 額	金 額	金 額
資 産 の 部	現金及び預貯金	20,757	17,032	25,293
	有価証券	46,865	50,419	40,125
	有形固定資産	403	351	324
	無形固定資産	5,715	7,594	9,271
	その他資産	5,943	6,853	10,500
	繰延税金資産	1,744	1,862	2,650
	貸倒引当金	△ 0	△ 2	△ 2
資産の部合計		81,430	84,112	88,162
負 債 及 び 純 資 産 の 部	保険契約準備金	57,382	62,687	66,559
	その他負債	5,641	5,641	6,098
	役員退職慰労引当金	9	15	14
	賞与引当金	410	395	417
	役員賞与引当金	15	17	20
	価格変動準備金	87	107	9
負債の部合計		63,547	68,865	73,120
資 本 金 の 部	資本金	32,260	32,260	32,260
	資本剰余金	40,692	40,692	40,692
	利益剰余金	△ 55,321	△ 56,242	△ 57,358
	株主資本合計	17,631	16,709	15,593
	評価・換算差額等合計	250	△ 1,462	△ 552
	純資産の部合計		17,882	15,247
負債及び純資産の部合計		81,430	84,112	88,162

5. 損益計算書（主要項目）の推移

(単位：百万円)

年 度		2021 年度 金 額	2022 年度 金 額	2023 年度 金 額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	58,636	65,192	70,277
	保 険 引 受 収 益	58,234	64,503	69,324
	正 味 収 入 保 険 料	58,185	64,446	69,256
	積立保険料等運用益	48	56	67
	為 替 差 益	—	0	0
	資 産 運 用 収 益	271	624	942
	利息及び配当金収入	283	341	218
	有 価 証 券 売 却 益	23	340	791
	そ の 他 運 用 収 益	12	—	—
	積立保険料等運用益振替	△ 48	△ 56	△ 67
	そ の 他 経 常 収 益	130	64	10
	経 常 費 用	56,215	66,067	71,955
	保 険 引 受 費 用	41,114	49,520	55,542
	正 味 支 払 保 険 金	33,260	38,536	45,631
	損 害 調 査 費	4,239	4,415	4,682
	諸手数料及び集金費	1,189	1,255	1,349
	支 払 備 金 繰 入 額	1,085	2,890	2,518
	責 任 準 備 金 繰 入 額	1,331	2,415	1,354
	為 替 差 損	0	—	—
そ の 他 保 険 引 受 費 用	8	7	6	
資 産 運 用 費 用	0	337	1,365	
有 価 証 券 売 却 損	0	336	703	
有 価 証 券 評 価 損	—	1	—	
有 価 証 券 償 還 損	—	—	0	
そ の 他 運 用 費 用	—	—	661	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	15,008	16,096	15,032	
そ の 他 経 常 費 用	91	112	15	
経 常 利 益 (経 常 損 失 は △)	2,421	△ 875	△ 1,678	
特 別 利 益	—	—	97	
特 別 損 失	33	24	186	
税引前当期純利益(税引前当期純損失は△)	2,387	△ 899	△ 1,767	
法 人 税 及 び 住 民 税	296	15	15	
法 人 税 等 調 整 額	△ 341	6	△ 667	
法 人 税 等 合 計	△ 45	22	△ 651	
当 期 純 利 益 (当 期 純 損 失 は △)	2,433	△ 921	△ 1,116	

6. 株主資本等変動計算書

前事業年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	32,260	30,497	10,194	40,692	△55,321	△55,321	17,631	250	250	17,882
当期変動額										
当期純損失(△)	—	—	—	—	△921	△921	△921	—	—	△921
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△1,713	△1,713	△1,713
当期変動額合計	—	—	—	—	△921	△921	△921	△1,713	△1,713	△2,635
当期末残高	32,260	30,497	10,194	40,692	△56,242	△56,242	16,709	△1,462	△1,462	15,247

2022年度株主資本等変動計算書の注記事項

1. 当事業年度末における発行済株式数は 13,345 千株であります。
なお、当事業年度において発行済株式数の増減はありません。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	32,260	30,497	10,194	40,692	△56,242	△56,242	16,709	△1,462	△1,462	15,247
当期変動額										
当期純損失(△)	—	—	—	—	△1,116	△1,116	△1,116	—	—	△1,116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	910	910	910
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,116	△1,116	△1,116	910	910	△205
当期末残高	32,260	30,497	10,194	40,692	△57,358	△57,358	15,593	△552	△552	15,041

2023年度株主資本等変動計算書の注記事項

1. 当事業年度末における発行済株式数は 13,345 千株であります。
なお、当事業年度において発行済株式数の増減はありません。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7.1 株当たり指標

区 分 \ 年 度	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	182 円 32 銭	△ 69 円 06 銭	△ 83 円 62 銭
1 株当たり純資産額	1,339 円 91 銭	1,142 円 45 銭	1,127 円 06 銭

- (注) 1. 1 株当たり情報については、自己株式数を控除して算出しています。
2. 1 株当たり情報の計算については、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しています。
3. 1 株当たり当期純利益は、 $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数 (加重平均)}}$ により算出しています。なお、期中平均株数は自己株式数を控除して算出しています。

8.1 人当たり総資産

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末
従業員 1 人当たり総資産	86	88	91

保険業法に基づく債権

保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区 分	年 度	2022 年度末	2023 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		—	—
危 険 債 権		—	—
三 月 以 上 延 滞 債 権		—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権		—	—
正 常 債 権		—	—
合 計 額		—	—

(注) 各保険業法に基づく債権の定義は、次のとおりです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（注 1 に掲げるものを除く。）です。

3. 三月以上延滞債権

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（注 1 および 2 に掲げるものを除く。）です。

4. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者の有利となる取り決めを行なった貸付金（注 1 から 3 ままでに掲げるものを除く。）です。

5. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 ままでに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

元本補填契約のある信託に係る債権の状況

該当ありません。

ソルベンシー・マージン情報

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区分	2022年度	2023年度
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	19,323	19,009
資本金又は基金等	16,709	15,593
価格変動準備金	107	9
危険準備金	11	11
異常危険準備金	3,915	4,024
一般貸倒引当金	0	1
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	△ 1,421	△ 631
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	9,442	11,011
一般保険リスク (R ₁)	7,612	8,730
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	13	12
資産運用リスク (R ₄)	1,747	1,391
経営管理リスク (R ₅)	320	358
巨大災害リスク (R ₆)	1,309	1,810
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	409.2	345.2

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第 86 条および第 87 条ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返れい金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- この「通常の予測を超える危険」（上表の「(B) 単体リスクの合計額」）に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（上表の「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の (C)）です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、次に示す項目の総額です。
 - ① 資本金又は基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から、「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額
 - ② 価格変動準備金 貸借対照表の価格変動準備金
 - ③ 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」の金額

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ④異常危険準備金 | 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したもの |
| ⑤一般貸倒引当金 | 貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金 |
| ⑥その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前） | <p>その他目的（売買目的、満期保有目的、関係会社株式に該当しない）で保有している時価のある有価証券等（貸借対照表の買入金銭債権および金銭の信託が含まれます）に係る評価差額。</p> <p>貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額金は、この評価差額から法人税等相当額を控除した金額ですが、ここでは控除前の金額に90%を乗じた金額を表示しています。（評価差額がマイナスの会社は100%の金額を表示することとなっています。）</p> |
| ⑦土地の含み損益 | <p>土地および「無形固定資産」に含まれる借地権等の諸権利金の時価とそれらの簿価（貸借対照表計上額）の差額に85%を乗じた金額を表示します。（含み損益がマイナスの場合は100%を算入します。）</p> <p>当社には該当事項はありません。</p> |
| ⑧払戻積立金超過額 | <p>貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」のうち、算出方法書に記載された方法（保険契約の締結時の費用を保険料払込期間にわたり償却する方法である場合に限る）に従って計算する額を超過する金額。</p> <p>当社には該当事項はありません。</p> |
| ⑨負債性資本調達手段等 | <p>劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により社外から調達した金額のうち一定条件を満たすものです。</p> <p>当社には該当事項はありません。</p> |
| ⑩払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | <p>上記⑧、⑨の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額をマージンから控除することとなっています。</p> <p>当社には該当事項はありません。</p> |
| ⑪控除項目 | <p>当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等が、保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。</p> <p>当社には該当事項はありません。</p> |
| ⑫その他 | <p>「配当準備金未割当部分」、「純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額」、「外国保険会社等の持込資本金および剰余金など」の金額です。</p> <p>当社には該当事項はありません。</p> |
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額です。
- | | |
|--------------------------------------|--|
| ①保険引受上の危険（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク） | <p>保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）</p> |
| ②予定利率上の危険（予定利率リスク） | <p>実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険</p> |
| ③資産運用上の危険（資産運用リスク） | <p>保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険</p> |
| ④経営管理上の危険（経営管理リスク） | <p>業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの</p> |
| ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク） | <p>通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険</p> |

時価情報等

1. 有価証券に係る時価情報

(1) 売買目的有価証券

該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2022 年度末			2023 年度末			
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	6,133	6,146	12	1,199	1,201	2
	株 式	13	36	23	13	39	26
	外 国 証 券	1,052	1,322	269	—	—	—
	そ の 他	684	949	264	—	—	—
	小 計	7,883	8,454	570	1,212	1,240	28
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	25,684	25,110	△ 573	28,559	28,343	△ 216
	株 式	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	6,475	5,474	△ 1,001	2,308	1,961	△ 346
	そ の 他	11,796	11,379	△ 417	8,674	8,577	△ 96
	小 計	43,956	41,963	△ 1,992	39,542	38,882	△ 659
合 計	51,839	50,417	△ 1,421	40,755	40,123	△ 631	

(注) 市場価格のない株式等は、上表に含まれていません。

(4) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2022 年度末			2023 年度末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	—	—	—	3,160	—	577
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	2,191	94	336	1,686	483	—
そ の 他	404	245	—	2,106	307	126
合 計	2,596	340	336	6,953	791	703

(5) 市場価格のない株式等

1 銘柄（貸借対照表計上額 1 百万円）保有しております。

2. 金銭の信託に係る時価情報

該当ありません。

3. デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）

該当ありません。

4. 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当ありません。

5. 先物外国為替取引

該当ありません。

6. 有価証券関連デリバティブ取引（7に掲げるものを除く。）

該当ありません。

**7. 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、
外国金融商品市場における有価証券先物取引との類似取引**

該当ありません。

その他

1. 会計監査

当社では、2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の計算書類（貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書）ならびにその附属明細書について、会社法の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の会計監査を受けており、適法である旨の証明を受けています。

2. 財務諸表の適正性ならびに財務諸表作成に関する内部監査の有効性の確認

当社では、2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表の適正性ならびに財務諸表作成に関する内部監査の有効性について、取締役社長が確認しています。